



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 大紀アルミニウム工業所
コード番号 5702 URL <http://www.dik-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本隆章
(氏名) 仲南弘三
配当支払開始予定日

TEL 06-6444-2751
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,536	△0.8	1,205	△20.5	1,046	△12.8	1,029	0.7
23年3月期	103,341	49.2	1,515	—	1,199	—	1,022	—

(注) 包括利益 24年3月期 836百万円 (23.6%) 23年3月期 677百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.92	24.46	5.7	2.0	1.2
23年3月期	24.75	24.30	5.8	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 43百万円 23年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,954	18,780	35.0	448.68
23年3月期	51,715	18,111	34.6	432.97

(参考) 自己資本 24年3月期 18,528百万円 23年3月期 17,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△439	△1,400	1,444	3,081
23年3月期	1,532	△694	△1,301	3,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	123	12.1	0.7
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	247	24.1	1.4
25年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	18.8	1,030	70.5	830	66.2	490	△32.1	11.87
通期	125,800	22.7	2,630	118.2	2,220	112.2	1,360	32.2	32.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	43,629,235 株	23年3月期	43,629,235 株
24年3月期	2,332,576 株	23年3月期	2,330,453 株
24年3月期	41,297,923 株	23年3月期	41,302,198 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	80,971	△ 5.4	874	26.7	984	17.2	845	145.2
23年3月期	85,619	40.6	689	61.8	840	146.1	344	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.47	20.10
23年3月期	8.35	8.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
24年3月期	46,862		18,206		38.4	436.08
23年3月期	45,871		17,427		37.6	417.13

(参考) 自己資本 24年3月期 18,008百万円 23年3月期 17,227百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	45,700	17.6	760	162.0	660	129.6	400	14.1	9.69
通期	93,700	15.7	1,720	96.8	1,670	69.6	1,030	21.8	24.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 補足情報	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響で急激な落ち込みを見ましたが、サプライチェーンの復旧などから回復基調となり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しとなりました。一方で、円高や欧州債務危機による世界経済の減速、タイの洪水による影響などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありましたが、サプライチェーンの復旧とともに、生産回復傾向となりました。当社グループは、第2四半期に入り増産となりましたが、その後のタイの洪水等の影響での減産もあり、緩やかに立ち直りを見せたものの当初に予定していた需要改善には至らない状況で推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金610億9千1百万円（前期比10.9%減）、商品・原料他414億4千4百万円（前期比19.3%増）で、これらを併せた売上高総額は1,025億3千6百万円（前期比0.8%減）となりました。

収益面につきましては、東日本大震災の影響、タイの洪水の影響、円高による海外製品価格との競合などもありましたが、年度末にかけて製品と原料の価格差が改善したことにより、経常損益につきましては、10億4千6百万円（前期比12.8%減）の利益となりました。また、子会社の資産売却等により、純損益は10億2千9百万円（前期比0.7%増）の利益を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、国内においては、東日本大震災の復興需要の本格化に伴う押し上げ要因と、世界経済においては、円高の修正や米国経済の復調を受けて持ち直したものの、未だ不安定で予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要家である自動車メーカーの復旧を背景に、需要は緩やかな上向きで推移するものと予想されます。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域や中国華南地域への積極的な展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高1,258億円、経常利益22億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円増加し、385億8千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が13億7千1百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、143億6千4百万円となりました。これは主に有形固定資産残高が3億8千3百万円減少したことと繰延税金資産が3億1千3百万円減少したこと、及び投資有価証券が7億8千1百万円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円増加し、262億2千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億3千1百万円減少したことと短期借入金が13億1千8百万円増加したこと、及び1年内償還予定の社債が3億円増加したこと等によるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、79億4千4百万円となりました。これは主に長期借入金が2億1百万円増加したこと等によるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し、187億8千万円となりました。これは主に利益剰余金が8億4千2百万円増加したことと為替換算調整勘定が2億5千2百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し、30億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に売上債権が増加したことで仕入債務が減少したことにより4億3千9百万円（前年同期は15億3千2百万円の増加）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出により14億円（前年同期は6億9千4百万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に借入による収入により14億4千4百万円（前年同期は13億1百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.8	34.6	34.6	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	21.7	21.1	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	15.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.8	—	3.1	—

(注) 平成22年 3 月期及び平成24年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

なお、当連結会計年度につきましては、中間の配当を見送りましたが、期末配当につきましては1株当たり6円の予定であります。

また、次期連結会計年度の利益配当につきましては、事業環境の見通しがやや不透明であります、中間の配当は1株当たり4円、期末配当につきましては5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意をはらっております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

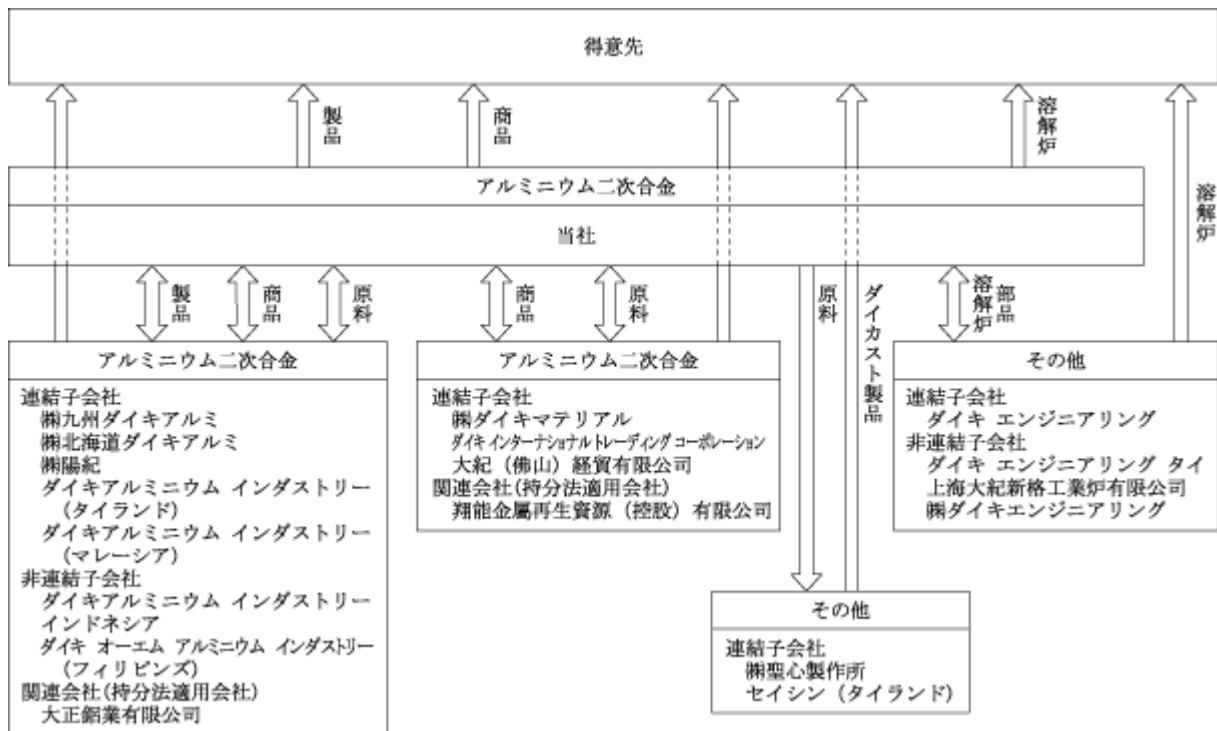
③海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) (株)陽紀につきましては、平成23年9月29日付で清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、＜G&G＞すなわち＜G l o b a l（グローバル）& G r e e n（グリーン=エコロジー）＞を掲げています。グローバルでは、海外との取引や海外展開等にとどまらず、品質・コスト・サービス等でたえず世界の水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指すものです。

また、当社グループは、グリーン=エコロジーという言葉が市民権を得る以前から、リサイクルを柱とする企業活動を続けています。

＜G&G＞は、当社及びグループの企業アイデンティティです。

(2) 目標とする経営指標

前述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは＜G&G＞を着実に展開すべく、品質・コスト・サービス等でたえず世界水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、＜G&G＞を着実に展開すべく、海外に広がる活動エリア、世界に伍する競争力、地球レベルの視点をさらに育む展開、また地球環境への配慮が企業活動に求められる今、従来からのリサイクルの理念に立つ事業展開を、さらにステップアップすることに邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	3,096
受取手形及び売掛金	21,930	23,302
商品及び製品	5,851	6,229
仕掛品	105	104
原材料及び貯蔵品	5,577	5,469
繰延税金資産	115	119
その他	510	357
貸倒引当金	△42	△91
流動資産合計	37,434	38,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117	9,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,726	△5,824
建物及び構築物（純額）	3,391	3,178
機械装置及び運搬具	18,579	17,403
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,137	△15,118
機械装置及び運搬具（純額）	2,441	2,284
工具、器具及び備品	943	909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△640	△633
工具、器具及び備品（純額）	303	276
土地	3,272	3,133
リース資産	17	237
減価償却累計額	△4	△22
リース資産（純額）	12	215
建設仮勘定	76	25
有形固定資産合計	9,497	9,113
無形固定資産	179	133
投資その他の資産		
投資有価証券	3,095	3,876
長期貸付金	16	14
繰延税金資産	1,064	750
その他	717	629
貸倒引当金	△288	△152
投資その他の資産合計	4,604	5,117
固定資産合計	14,281	14,364
資産合計	51,715	52,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,169	6,037
1年内償還予定の社債	—	300
短期借入金	16,708	18,027
未払金	413	451
未払法人税等	47	94
未払消費税等	15	87
未払費用	899	856
役員賞与引当金	1	2
賞与引当金	195	181
その他	251	190
流動負債合計	25,701	26,229
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	6,877	7,079
退職給付引当金	397	366
役員退職慰労引当金	19	24
資産除去債務	93	95
その他	214	378
固定負債合計	7,902	7,944
負債合計	33,604	34,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,852	8,852
利益剰余金	3,707	4,549
自己株式	△783	△784
株主資本合計	18,122	18,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	343
繰延ヘッジ損益	39	29
為替換算調整勘定	△555	△808
その他の包括利益累計額合計	△241	△435
新株予約権	200	197
少数株主持分	29	54
純資産合計	18,111	18,780
負債純資産合計	51,715	52,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	103,341	102,536
売上原価	98,100	97,585
売上総利益	5,241	4,951
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,611	1,510
交際費	27	31
旅費及び交通費	126	146
役員報酬	163	219
給料及び手当	563	585
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
役員賞与引当金繰入額	1	2
賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	36	45
賃借料	78	74
減価償却費	46	42
その他	1,024	1,038
販売費及び一般管理費合計	3,726	3,745
営業利益	1,515	1,205
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	35	54
受取保険金	23	29
技術指導料	29	31
貸倒引当金戻入額	—	4
鉄屑売却益	86	75
為替差益	39	39
持分法による投資利益	6	43
その他	119	176
営業外収益合計	350	463
営業外費用		
支払利息	517	474
手形売却損	1	3
休止固定資産減価償却費	97	74
その他	48	69
営業外費用合計	665	622
経常利益	1,199	1,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36	240
投資有価証券売却益	98	—
貸倒引当金戻入額	36	—
新株予約権戻入益	—	3
受取補償金	—	222
特別利益合計	171	466
特別損失		
固定資産除売却損	24	73
減損損失	200	—
災害による損失	111	—
投資有価証券評価損	68	—
関係会社整理損	56	—
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
割増退職金	20	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
特別損失合計	532	74
税金等調整前当期純利益	839	1,437
法人税、住民税及び事業税	53	120
法人税等調整額	△243	283
法人税等合計	△190	404
少数株主損益調整前当期純利益	1,030	1,033
少数株主利益	7	4
当期純利益	1,022	1,029

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,030	1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	68
繰延ヘッジ損益	20	△9
為替換算調整勘定	△123	△240
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△15
その他の包括利益合計	△352	△196
包括利益	677	836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669	835
少数株主に係る包括利益	7	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,346	6,346
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金		
当期首残高	8,852	8,852
当期末残高	8,852	8,852
利益剰余金		
当期首残高	2,664	3,707
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123
当期純利益	1,022	1,029
連結範囲の変動	—	△63
持分法の適用範囲の変動	20	—
当期変動額合計	1,042	842
当期末残高	3,707	4,549
自己株式		
当期首残高	△782	△783
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△783	△784
株主資本合計		
当期首残高	17,081	18,122
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
剰余金の配当	—	△123
当期純利益	1,022	1,029
連結範囲の変動	—	△63
持分法の適用範囲の変動	20	—
当期変動額合計	1,041	841
当期末残高	18,122	18,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	455	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	68
当期変動額合計	△180	68
当期末残高	275	343
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△9
当期変動額合計	20	△9
当期末残高	39	29

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△363	△555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△252
当期変動額合計	△192	△252
当期末残高	△555	△808
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△193
当期変動額合計	△352	△193
当期末残高	△241	△435
新株予約権		
当期首残高	195	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△3
当期変動額合計	5	△3
当期末残高	200	197
少数株主持分		
当期首残高	23	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	24
当期変動額合計	5	24
当期末残高	29	54
純資産合計		
当期首残高	17,411	18,111
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
剰余金の配当	—	△123
当期純利益	1,022	1,029
連結範囲の変動	—	△63
持分法の適用範囲の変動	20	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	△172
当期変動額合計	699	669
当期末残高	18,111	18,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839	1,437
減価償却費	1,447	1,234
減損損失	200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△65
受取利息及び受取配当金	△44	△63
支払利息	517	474
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△12	△166
受取補償金	—	△222
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,563	△1,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,169	△503
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,389	△984
その他	521	271
小計	2,001	△149
利息及び配当金の受取額	59	80
利息の支払額	△489	△467
法人税等の支払額	△39	△125
補償金の受取額	—	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351	△784
有形固定資産の売却による収入	191	399
資産除去債務の履行による支出	△64	—
投資有価証券の取得による支出	△587	△1,006
投資有価証券の売却による収入	120	—
短期貸付けによる支出	△180	△190
短期貸付金の回収による収入	181	200
その他	△3	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	808
長期借入れによる収入	3,200	2,913
長期借入金の返済による支出	△2,535	△2,224
社債の償還による支出	△2,100	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	—	△123
セール・アンド・リースバックによる収入	—	94
その他	△5	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532	△460
現金及び現金同等物の期首残高	3,902	3,369
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	172
現金及び現金同等物の期末残高	3,369	3,081

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	・・・	11社
連結子会社名	・・・	㈱ダイキマテリアル、㈱九州ダイキアルミ、㈱陽紀、㈱北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、㈱聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公司、セイシン(タイランド) 当連結会計年度より、重要性が増した大紀(佛山)経貿有限公司及びセイシン(タイランド)を連結の範囲に含めております。 なお、㈱陽紀は、平成23年 9 月29日付で清算終了したため、第2 四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
非連結子会社名	・・・	ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、㈱ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア
非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	・・・	非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	・・・	2 社
持分法適用関連会社名	・・・	翔能金属再生資源(控股)有限公司、大正鋁業有限公司 なお、翔能金属再生資源(控股)有限公司は、平成23年11月 4 日付で翔能貿易有限公司より社名変更しております。
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	・・・	子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、㈱ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアであり、関連会社名はキョーワ キャスティング(タイランド)であります。
持分法を適用しない理由	・・・	持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 ・・・主として移動平均法
 原材料及び貯蔵品 ・・・移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。
なお、当社の白河工場については定額法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I 営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5 年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式等)	1,063百万円	1,739百万円

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物	15百万円	29百万円
土地	223百万円	76百万円
計	239百万円	105百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	37百万円	30百万円
長期借入金	71百万円	16百万円
計	108百万円	46百万円

- 3 (偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
ポーランド スマルティング テクノロジーズ	21百万円	—
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	498百万円	1,824百万円
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)	—	123百万円
計	520百万円	1,947百万円

- 4 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形割引高	4百万円	500百万円

- 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	10百万円	274百万円
支払手形	1百万円	173百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価	29百万円	75百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	87百万円	92百万円

- 3 受取補償金は、東京電力(株)からの受取補償金であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	—	222百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,323,621	6,832	—	2,330,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	3.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,330,453	2,123	—	2,332,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,123株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	123	3.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	6.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,385百万円	3,096百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△16百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	3,369百万円	3,081百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント アルミニウム 二次合金	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	102,004	1,337	103,341	—	103,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	14	161	△161	—
計	102,151	1,351	103,502	△161	103,341
セグメント利益	1,562	3	1,565	△50	1,515
セグメント資産	51,261	1,141	52,403	△688	51,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△50百万円には、のれんの償却額△52百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△688百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△760百万円及びのれんの計上額78百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	101,286	1,249	102,536	—	102,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	32	237	△237	—
計	101,491	1,282	102,773	△237	102,536
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	1,405	△169	1,236	△30	1,205
セグメント資産	52,182	1,368	53,551	△597	52,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△30百万円には、のれんの償却額△39百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△597百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△626百万円及びのれんの計上額38百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	432.97円	448.68円
1 株当たり当期純利益金額	24.75円	24.92円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	24.30円	24.46円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,022	1,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,022	1,029
普通株式の期中平均株式数(株)	41,302,198	41,297,923
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	768,840	769,095
(うち新株予約権)(株)	(768,840)	(769,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,111	18,780
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	230	251
(うち新株予約権)	(200)	(197)
(うち少数株主持分)	(29)	(54)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,881	18,528
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,298,782	41,296,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.0%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が5千3百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が5千9百万円増加しております。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,872	1,875
受取手形	5,020	4,042
売掛金	14,610	16,403
商品及び製品	4,517	4,900
原材料及び貯蔵品	3,708	3,858
関係会社短期貸付金	983	630
繰延税金資産	108	102
その他	266	108
貸倒引当金	△20	△88
流動資産合計	31,066	31,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,514	5,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,395	△3,520
建物（純額）	2,118	1,995
構築物	2,179	2,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,575	△1,656
構築物（純額）	604	542
機械及び装置	14,859	14,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,199	△12,782
機械及び装置（純額）	1,660	1,232
車両運搬具	474	484
減価償却累計額	△434	△443
車両運搬具（純額）	39	41
工具、器具及び備品	772	745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△495	△506
工具、器具及び備品（純額）	276	239
土地	2,759	2,759
リース資産	1	25
減価償却累計額	△0	△4
リース資産（純額）	0	21
建設仮勘定	2	7
有形固定資産合計	7,462	6,839
無形固定資産		
借地権	44	44
電話加入権	7	7
ソフトウェア	26	19
リース資産	0	0
その他	15	15
無形固定資産合計	93	86

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026	2,132
関係会社株式	2,952	4,118
関係会社出資金	631	631
従業員に対する長期貸付金	16	14
関係会社長期貸付金	2	—
長期前払費用	85	125
破産更生債権等	362	2
繰延税金資産	1,082	763
その他	329	327
貸倒引当金	△238	△10
投資その他の資産合計	7,248	8,103
固定資産合計	14,805	15,029
資産合計	45,871	46,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,728	3,219
買掛金	2,599	2,108
1年内償還予定の社債	—	300
短期借入金	11,100	11,600
1年内返済予定の長期借入金	1,910	2,530
未払金	320	354
未払費用	696	656
未払法人税等	42	44
未払消費税等	—	78
預り金	33	27
賞与引当金	193	179
設備関係支払手形	126	78
その他	39	6
流動負債合計	20,789	21,182
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	6,727	6,868
退職給付引当金	343	305
資産除去債務	93	95
その他	190	203
固定負債合計	7,654	7,473
負債合計	28,443	28,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金	2,400	2,400
その他資本剰余金	6,451	6,451
資本剰余金合計	8,852	8,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	497	1,219
利益剰余金合計	2,497	3,219
自己株式	△783	△784
株主資本合計	16,912	17,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	345
繰延ヘッジ損益	39	29
評価・換算差額等合計	314	374
新株予約権	200	197
純資産合計	17,427	18,206
負債純資産合計	45,871	46,862

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	85,619	80,971
売上原価	82,380	77,392
売上総利益	3,238	3,578
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,238	1,181
貸倒引当金繰入額	—	52
交際費	16	17
旅費及び交通費	89	99
役員報酬	110	149
給料及び手当	426	457
賞与引当金繰入額	41	42
退職給付費用	31	37
賃借料	52	54
減価償却費	19	18
研究開発費	87	92
雑費	434	501
販売費及び一般管理費合計	2,549	2,704
営業利益	689	874
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	318	228
受取地代家賃	28	27
受取保険金	20	29
鉄屑売却益	77	67
技術指導料	77	81
その他	63	94
営業外収益合計	623	550
営業外費用		
支払利息	330	315
手形売却損	1	2
休止固定資産減価償却費	97	74
その他	42	47
営業外費用合計	472	439
経常利益	840	984
特別利益		
投資有価証券売却益	98	—
貸倒引当金戻入額	14	—
新株予約権戻入益	—	3
受取補償金	—	222
特別利益合計	113	225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	22	49
災害による損失	111	—
投資有価証券評価損	68	—
関係会社株式評価損	499	—
関係会社整理損	170	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
特別損失合計	894	49
税引前当期純利益	58	1,161
法人税、住民税及び事業税	18	19
法人税等調整額	△304	296
法人税等合計	△286	315
当期純利益	344	845

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,346	6,346
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,400	2,400
当期末残高	2,400	2,400
その他資本剰余金		
当期首残高	6,451	6,451
当期末残高	6,451	6,451
資本剰余金合計		
当期首残高	8,852	8,852
当期末残高	8,852	8,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300	2,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300	—
当期変動額合計	△300	—
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△146	497
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	—
剰余金の配当	—	△123
当期純利益	344	845
当期変動額合計	644	721
当期末残高	497	1,219
利益剰余金合計		
当期首残高	2,153	2,497
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△123
当期純利益	344	845
当期変動額合計	344	721
当期末残高	2,497	3,219
自己株式		
当期首残高	△782	△783
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△783	△784

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	16,569	16,912
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
剰余金の配当	—	△123
当期純利益	344	845
当期変動額合計	343	720
当期末残高	16,912	17,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	454	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	70
当期変動額合計	△179	70
当期末残高	275	345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△9
当期変動額合計	20	△9
当期末残高	39	29
評価・換算差額等合計		
当期首残高	473	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	60
当期変動額合計	△158	60
当期末残高	314	374
新株予約権		
当期首残高	195	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△3
当期変動額合計	5	△3
当期末残高	200	197
純資産合計		
当期首残高	17,237	17,427
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
剰余金の配当	—	△123
当期純利益	344	845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	57
当期変動額合計	189	778
当期末残高	17,427	18,206

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。